



**SOMPO**  
ホールディングス

Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

# 経済・金融市場見通し

2019年4月



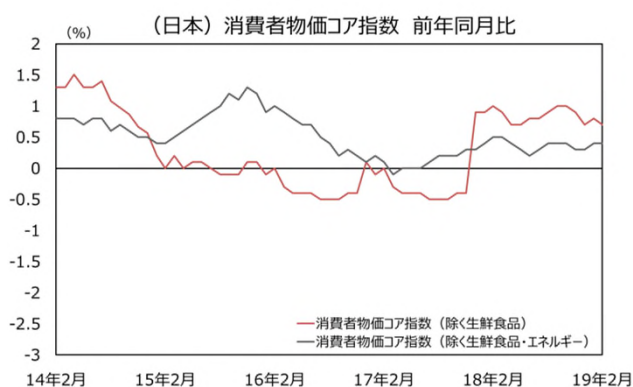
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 経済環境

日本経済については、企業の人手不足に対応する省力化投資などの底堅い需要の下支えや金融緩和政策の継続によるサポートはありますが、米欧景気のスローダウンの影響を受けて、景気は緩やかな減速が続くと考えます。

物価については、2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.7%（1月0.8%）となりました。今後は、原油価格の下落や円高圧力により、上昇幅が縮小すると考えます。

金融政策については、世界景気のスローダウンが続くなかで現行の金融緩和姿勢の長期化が予想される一方で、米欧中銀の緩和的な金融政策が支えとなり減速のペースは緩やかなものに留まると見ていることから、追加緩和を行う可能性は低いと考えます。



## 債券市場

### ◆ 振返り

3月の国内債券市場の利回りは、米欧中銀が経済成長率見通しを引き下げるなど世界的に国債利回りに低下圧力が高まったことなどから低下しました。

### ◆ 見通し

国内債券市場の利回りは、当面、現在の低水準での推移を予想します。

日銀は、当分の間、現行のきわめて低い長短金利水準を維持することを明確にしています。

金余り環境のなか物価は上がりにくく、景気減速感もあることから、利回りは上昇しにくいと考えます。ただし、足元では長期ゾーンの金利までマイナス水準にあるため、利回りの低下余地も限られていると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	-0.10%	-0.05%	-0.05%	-0.05%	-0.05%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 国内

## 株式市場

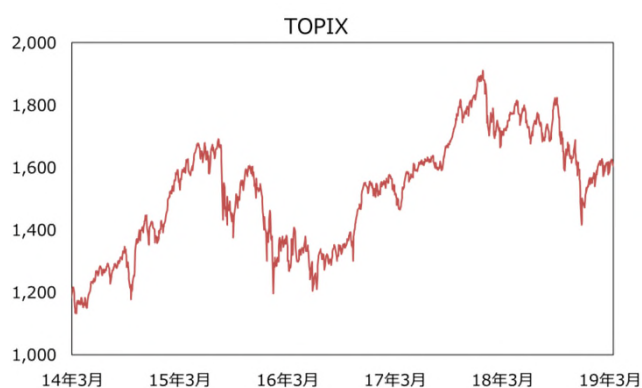
### ◆ 振返り

3月の国内株式市場は、内外の景気減速懸念と米中問題進展期待の綱引きとなる中、主要中銀のハト派（金融引き締めは慎重な）スタンスも支えとなり、横ばい圏で推移しました。

### ◆ 見通し

国内株式市場は、積極的に上値を迫るには材料に欠ける状況にあると見ています。企業収益は、グローバル景気の減速を背景に10-12月期に減益に転じ、1-3月期も減益が見込まれるなど、踊り場を迎えています。来年度の会社計画も保守的になると予想され、軟調な企業業績は株式市場の上値を抑える要因になりそうです。

一方で、株式市場のバリュエーションに割安感があるうえに、企業が自社株買いを積極化していることや、景気の鈍化局面では政策期待が高まりやすい点などから、下値も限定的であると見ています。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1591.64	1650	1600	1650	1650

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

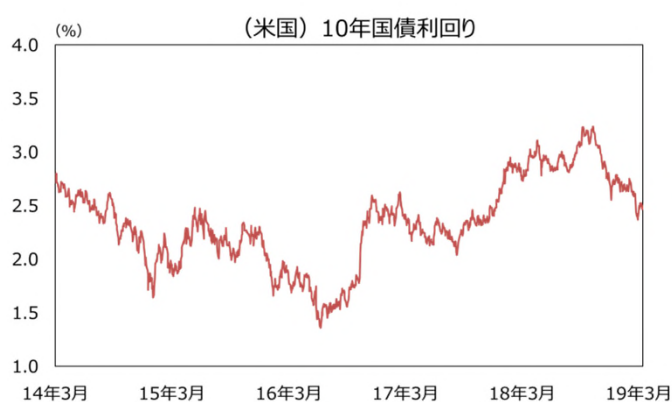
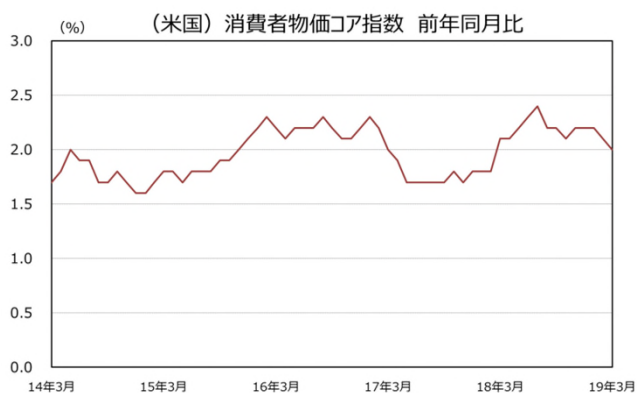
# 経済・金融市場見通し： 米国

## 経済環境

米国経済は景況感に加え、鉱工業生産や小売売上高など実体経済を示す指標も低下し始めており、これまでの政策金利の引上げや減税効果の剥落等の影響を受けて、今後景気はスローダウンしていくと考えます。

消費者物価指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、3月は前年比2.0%（2月2.1%）とやや低下しました。また3月の時間当たり賃金も前年比3.2%（2月3.4%）と低下しました。

FRB（米連邦準備理事会）は3月に政策金利の年内引き上げ停止と2019年9月末のバランスシートの縮小終了を発表しました。米国の景気鈍化ペースは緩やかであり、物価は2%前後で安定的に推移していることから、当面は現在の政策金利を維持するものと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.41%	2.50%	2.50%	2.40%	2.30%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 米国

## 株式市場

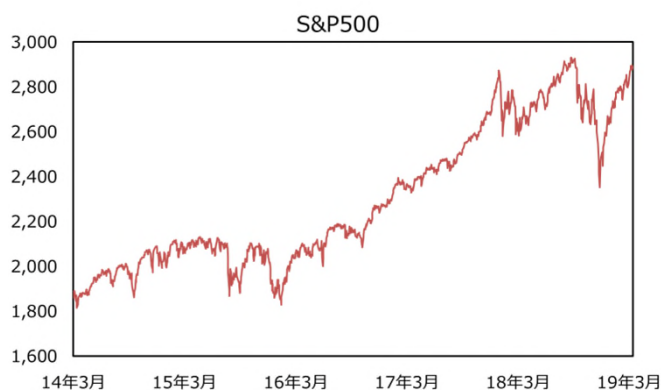
### ◆ 振返り

3月の米国株式市場は上昇しました。3月のFOMCでFRBのハト派姿勢が高まったことや、米中通商協議が進展したことが好感されました。

### ◆ 見通し

米国株式市場は、昨年12月を底に反転し、総じて堅調に推移してきましたが、実体経済が軟化傾向にあるうえに、米中関係についても市場がやや楽観的になっていると考えており、夏場にかけては調整の含みの展開を考えています。

S&P500の12ヶ月先PER（株価収益率）は17倍近くになっており、株式市場は割高な状態にあります。一方で、1-3月期の企業業績については減益予想となっており、株価が上昇するには企業業績見通しの改善が必要と考えています。



## 為替市場

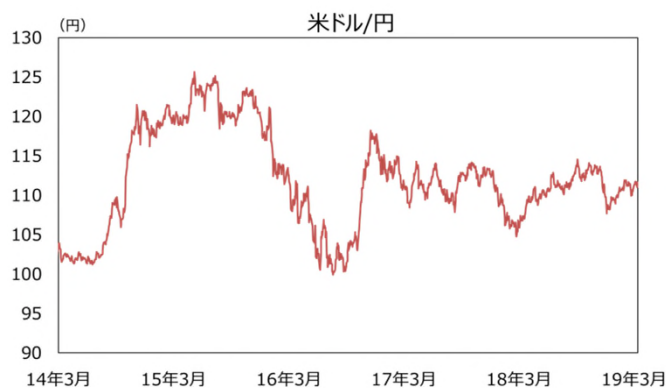
### ◆ 振返り

3月のドル円相場は、FOMCで、年内の利上げ停止が示唆されたことや、2019年9月末のバランスシート縮小の終了が決定されたことを受けて、ドル安円高となりました。

### ◆ 見通し

今後については、緩やかなドル安円高基調を予想します。

円は実質為替レートから見て割安な水準にあります。また、米国の金融政策正常化路線の柔軟化並びに、これまでの政策金利の引上げや減税効果の剥落により米景気がスローダウンしていくことが背景にあります。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
米国株式 S&P500	2,834.40	2,800	2,700	2,750	2,750
為替 米ドル/円	110.69	109.00	107.00	107.00	107.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

欧州経済については、英国のEU離脱やグローバルな景気鈍化の影響を受けて、当面景気減速が継続すると予想します。

物価については、3月の消費者物価指数は前年比で1.4%（2月1.5%）の上昇となりました。今後も景気減速が見込まれることから、物価の上昇余地は限られると考えます。

欧州経済は、貿易摩擦や欧州域内の政治不安の影響を受けて引き続き景気の下振れリスクが高い状態にあり、ECB（欧州中央銀行）は緩和的な金融政策を当面維持すると考えます。

## 債券市場

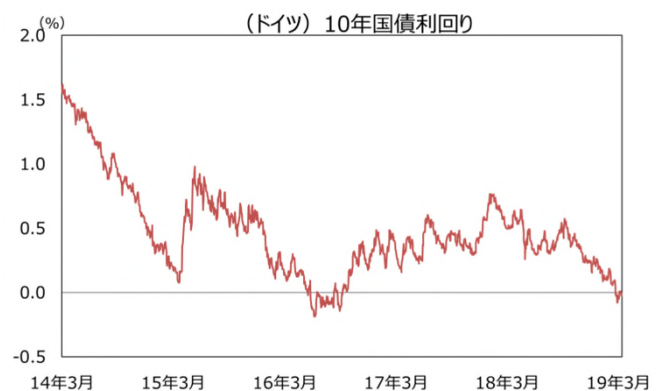
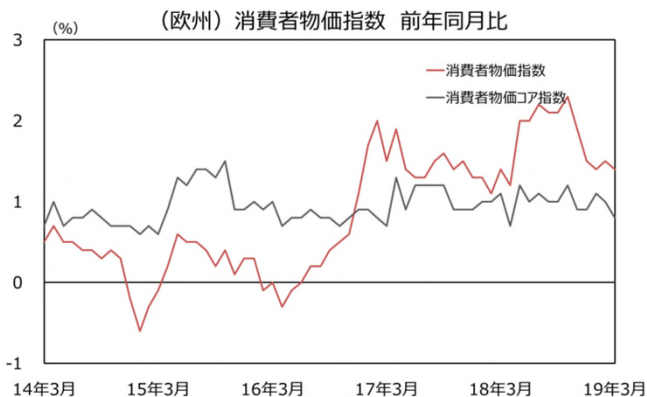
### ◆ 振返り

3月のドイツ10年債の利回りは、ECB理事会で金融緩和姿勢が強調されたことや米FOMCを受けて米長期金利が急低下したことなどから、利回りは大幅に低下しました。

### ◆ 見通し

今後については、ドイツ債券市場の利回りは、当面、低水準での推移を予想します。

ユーロ圏景気の減速が継続しており、ECBの利上げは見込みづらいことや、英国のEU離脱交渉など欧州域内の政治不安があることから、金利は上昇しにくいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ◆ 振返り

3月の欧州株式市場は上昇しました。ユーロ圏の冴えない経済指標やECBによる2019年成長率見通しの引き下げを受けて、景気減速懸念が高まりましたが、ECBが金融緩和姿勢を強調したことや、英国の合意なきEU離脱を巡る懸念が緩和したことにより上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、欧州域内の景気減速や政治の混乱を背景に不安定な展開を見込みます。

英国に関しては、合意なきEU離脱を回避すべく活動を継続する中、離脱の期限が10月末に延長されました。政治を巡る不透明感は引き続き欧州株式市場の上値を抑える要因となりそうです。

## 為替市場

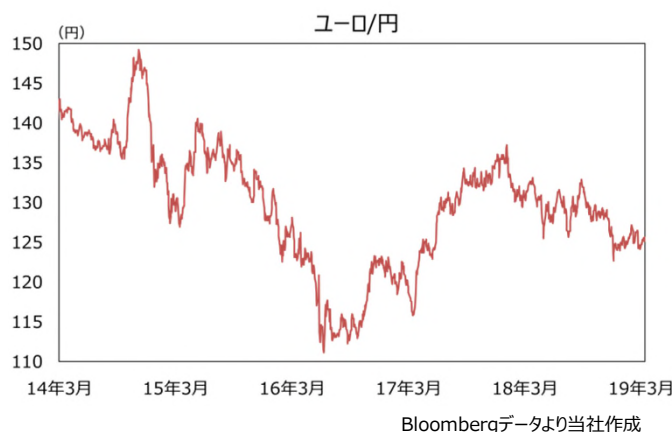
### ◆ 振返り

3月のユーロ円相場は、ECB理事会で、年内の金利の据え置きと長期資金供給オペの開始が発表されたことや、予想を下回るユーロ圏PMI（購買担当者指数）などを受けて、ユーロ安円高となりました。

### ◆ 見通し

今後については、ユーロの下値は限定的と予想します。

ユーロ圏では景気の下振れリスクが高まっているものの、ユーロ圏の景気減速は、相当な程度、為替市場に織り込まれていると考えます。また、米国の金融正常化路線が柔軟化したことや、今後、米国経済がスローダウンすることにより、ドルが弱含む展開を予想することが背景にあります。



	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,555.52	1,540	1,490	1,520	1,520
為替 ユーロ/円	124.28	123.20	123.10	125.20	126.30

予測値は予想レンジの中心値を記載

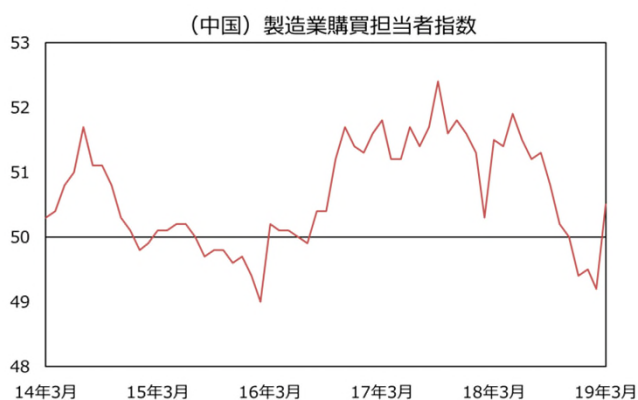
■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 新興国

## 経済環境

中国の3月の製造業PMI（購買担当者指数）は、官民指数のいずれも景気分岐点とされる50を上回りました。中国政府による積極的な金融・財政政策の実施を受けて企業マインドが改善していると考えられます。今後はこうした政策支援の好影響が次第に現れ、年後半にかけて緩やかな景気回復が期待されます。

インド中央銀行は、4月の金融政策委員会で、政策金利を0.25%引き下げて6.0%としました。声明文では、国内経済が海外からの逆風を受け、低迷する民間投資を刺激して成長を勢いづかせる必要性が強調されました。中銀は、インフレ率が目標水準の4%に向けて緩やかに上昇すると予想していることから、次回の会合では政策金利を据え置くと予想しますが、景気下振れの場合には、追加利下げに踏み切る可能性もあると考えています。



## 債券市場

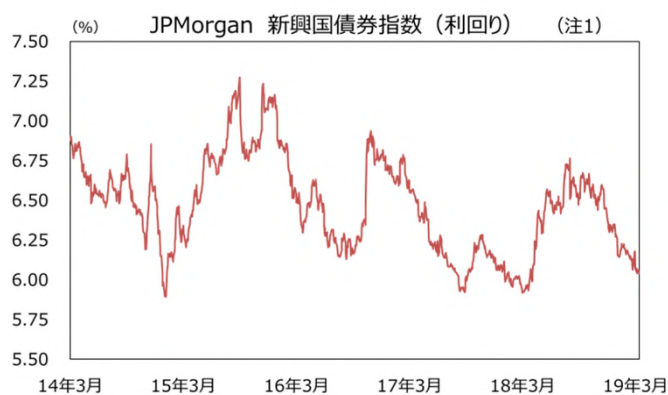
### ◆ 振返り

3月の新興国債券市場の利回りは、米欧の金利低下を受けて低下しました。一方、トルコ国債の利回りは、トランプ米大統領が、ゴラン高原に対するイスラエルの主権を認める表明をしたことにより、対米関係悪化が懸念されたことなどから上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、新興国債券の利回りは緩やかに低下すると見ており、高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

一部の新興国では引き続き政治動向に注意が必要なものの、多くの新興国では、慎重な金融・財政運営が期待できることから、インフレ率は安定的に推移するものと見ており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えています。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.08%	6.00%	5.95%	5.85%	5.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。



# 経済・金融市場見通し： 新興国

## 株式市場

### ◆ 振り返り

3月の新興国株市場は、米中貿易協議進展への期待や中国の新たな景気刺激策が好感されたことなどにより上昇しました。

### ◆ 見通し

新興国株全体では、バリュエーション的に割安な水準にあるため、中長期的な上昇が見込まれます。短期的には先進国株同様に不安定な動きになると考えますが、米国の利上げ余地は限定的であるため、先進国株よりも高いリターンが期待できる局面にあると見ています。

3月に実施されたタイの総選挙を皮切りに、5月までにインドネシア、インドなどにおいても国政選挙が予定されています。新政権の政策に関する思惑も市場の不安定要因になる可能性があると考えます。

## 為替市場

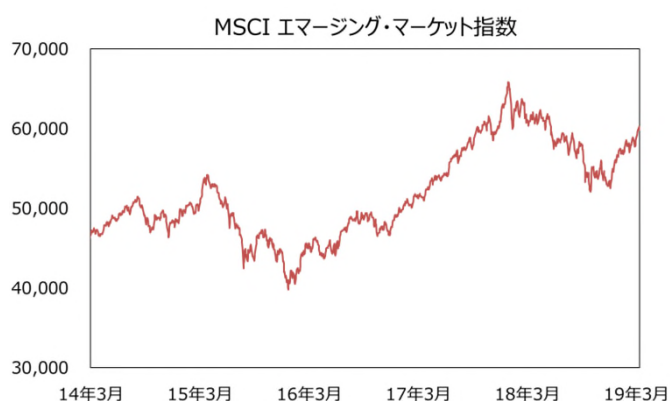
### ◆ 振り返り

3月の新興国通貨は下落しました。ゴラン高原の主権を巡り、対米関係悪化が懸念されたことなどからトルコリラが、年金改革に対する悲観的な見方が広がったことを受け、ブラジルレアルが下落しました。一方、パキスタンとの緊張緩和や予想以上の貿易赤字の縮小を受け、インドルピーは上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、地政学リスク等が波乱要因となる可能性はあるものの、新興国通貨は対円で安定的に推移すると予想します。

新興国では、国際収支やインフレ率などのファンダメンタルズは総じて改善していることや、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上割安であることが背景にあります。また、米国の利上げ停止が意識されることにより、新興国への資金流入が期待できることも背景にあります。



Bloombergデータより当社作成

	19年3月末 実績値	19年6月末 予測値	19年9月末 予測値	19年12月末 予測値	20年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	58,487.72	58,900	57,000	58,000	58,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,921.13	6976	6955	7062	7062

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

資産クラス	基準ウェイト比		前月からのウェイト変化	ウェイト変化のポイント
	先月	今月		
国内債券	▼	▼	↓	金利が低下し、短期的魅力度が悪化したことから、アンダーウェイトの程度を拡大
国内株式	▲	▲	↓	バリエーションに割安感があるものの、短期的には軟調な企業業績が予想されることから、オーバーウェイト幅を縮小
外国債券	▼	▼	-	
外国株式	▼	▼	-	
新興国債券	▲▲	▲▲	↑	構成通貨が下落し、短期的魅力度が高まったことから、オーバーウェイト幅を拡大
新興国株式	▼	▼	-	
短期資産	▲	▲	↑	国内債券からシフト

▲▲ 最大オーバーウェイト ▲ オーバーウェイト = ニュートラル ▼ アンダーウェイト

- ・上表は、当社アセットアロケーションチームが、各資産の中期的魅力度、短期的魅力度を勘案して決定した動的アロケーション戦略を示しています。
- ・この動的アロケーション戦略は、短期資産を含む7資産（外貨資産は為替ヘッジなし）で構成する当社の代表的なマルチアセット・ポートフォリオの戦略です。
- ・お客さまごとの個々のアロケーション戦略は、お客さまのリスク許容度により異なります。



■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2019年3月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.7%	0.1%	0.6%	0.9%	-1.8%	0.3%	0.0%
過去3ヶ月間	1.3%	7.7%	2.9%	14.2%	3.9%	10.9%	0.0%
過去1年間	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
過去3年間（年率）	0.5%	8.1%	0.3%	11.0%	2.9%	10.5%	-0.1%
過去5年間（年率）	2.0%	8.0%	2.0%	9.1%	0.8%	5.6%	0.0%
過去10年間（年率）	2.1%	9.7%	3.8%	14.8%	5.6%	10.6%	0.0%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%
2005年度	-1.4%	47.8%	7.7%	28.5%	22.7%	63.2%	0.0%
2004年度	2.1%	1.4%	11.3%	15.7%	21.4%	20.3%	0.0%
2003年度	-1.7%	51.1%	0.2%	24.7%	3.2%	59.8%	0.0%

Bloombergデータより当社作成

国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース） （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

		2019年 3月末 実績値	2019年 6月末 予測値	2019年 9月末 予測値	2019年 12月末 予測値	2020年 3月末 予測値	2019年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	389.14	388.42	388.44	388.68	389.05	0.0%
	10年国債利回り	-0.10%	-0.05%	-0.05%	-0.05%	-0.05%	-
国内株式	TOPIX	1,591.64	1,650	1,600	1,650	1,650	3.7%
	日経平均株価	21,205.81	22,000	21,300	22,000	22,000	3.7%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	456.92	450.39	447.00	453.88	458.36	0.3%
	米国10年国債利回り	2.41%	2.50%	2.50%	2.40%	2.30%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.07%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.08%	6.00%	5.95%	5.85%	5.75%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	3,204.50	3,140	3,020	3,110	3,140	-2.0%
	S&P500	2,834.40	2,800	2,700	2,750	2,750	-3.0%
	MSCI EUROPE指数	1,555.52	1,540	1,490	1,520	1,520	-2.3%
	MSCI エマージング・マーケット指数	58,487.72	58,900	57,000	58,000	58,000	-0.8%
為替	米ドル/円	110.69	109.00	107.00	107.00	107.00	-3.3%
	ユーロ/円	124.28	123.20	123.10	125.20	126.30	1.6%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,921.13	6,976	6,955	7,062	7,062	2.0%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2019年度騰落率は、2019年3月末（実績値）から2020年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的で損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

---

## 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

### ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

### ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

## 投資信託をお申込みに際しての留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料上限3.78%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.052%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。